



平成 21 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名：日 立 建 機 株 式 会 社
代 表 者 名：執 行 役 社 長 木 川 理 二 郎
(コード番号：6305 東証・大証 第一部)
問 合 せ 先： コ ー ポ レ ー ト コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 部 長 石 井 史 郎
TEL： 03-3830-8065

会 社 名：T C M 株 式 会 社
代 表 者 名：執 行 役 社 長 荒 畑 秀 夫
(コード番号：6374 東証・大証 第一部)
問 合 せ 先： 経 営 企 画 室 長 佐 々 木 智 彦
TEL： 03-3591-8178

日立建機株式会社による TCM 株式会社の株式交換による 完全子会社化に関するお知らせ

日立建機株式会社（以下「日立建機」といいます。）と TCM 株式会社（以下「TCM」といい、日立建機とあわせて「両社」といいます。）は、本日開催されたそれぞれの取締役会において、日立建機を完全親会社、TCM を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、本日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、TCM の普通株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）において上場廃止となる予定です。

記

1 株式交換の目的

日立建機は、昭和 24 年に純国産技術によるパワーショベルを世の中に送り出して以来、常に業界の最先端を走りつづけ、お客様にトータルソリューションを提供できる総合建設機械メーカーとして発展してまいりました。

一方、TCM は、昭和 24 年に国産初のフォークリフトを、また、昭和 35 年には国産初のホイールローダを完成し、以来、ソフト・ハード両面における独自技術をコアに総合物流システムメーカーとして事業展開してまいりました。

しかし、昨年来、米国発の未曾有の世界的金融危機が実体経済への影響を及ぼす中、建設機械業界及び産業車両業界を取り巻く環境は大きく変化しております。日本、米国、欧州の先進地域では需要が急激に低下しており、新興国では中国、東南アジアの一部で需要が回復傾向にありますが、他の新興国では金融収縮、民間設備投資の減少などの影響から需要は引き続き厳しい状況で推移しており、予断を許さない経営環境が現状も続いております。

そのような急激な環境の変化のもと、日立建機グループは、グループ全体の競争力を高め更なる総合力の強化に向けて構造改革を推進し、事業環境の変化に適切に対応するための体質の強化に積極的に取り組んでおります。

また、日立建機と TCM は、業容の回復と拡大のための戦略として、今後とも成長を牽引する新興国での更なるプレゼンス拡大と回復が期待される先進地域における事業基盤の強化を目指しております。その施策として、両社が一層の提携関係を深化させることにより、機動的且つ柔軟な経営施

策を実行し、一体経営による迅速な意思決定を行うことで、経営基盤を更に磐石なものとするのが不可欠です。

両社の提携の深化により、日立建機は、経営資源をより有効に活用することで、①製品力の強化、②グローバル最適生産体制の構築、及び、③業務の効率化によるコスト削減を進め、その結果として日立建機の収益力及び株主価値の向上が可能となります。これまでも日立建機は、グループのグローバル戦略の一環として、ホイールローダ及びフォークリフトを基軸製品として位置付け、TCMとの提携関係を進展させてきました。今後、連携をより強化することで、開発、生産、販売の更なる一体化を進め、相互補完関係及び製品競争力の強化を図っていく方針です。

また、TCM に関しては、急激な需要の落ち込みに対処するための緊急且つ強力なコスト削減を進めている中、日立建機の完全子会社になることで、①日立建機の事業基盤の更なる活用、②経営基盤の安定化、③成長へ向けた経営資源の戦略分野への機動的な投入が可能となります。このように日立建機との提携関係を深化させることにより、TCM は潜在的な成長力を最大限に発揮しているものと考えております。

以上の状況を踏まえ、この度、両社は、日立建機による TCM の株式交換による完全子会社化により実質的な経営統合をすることが最良の選択と判断し、本株式交換を行うことを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

2 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会(両社)	平成21年8月31日(月)
株式交換契約締結(両社)	平成21年8月31日(月)
臨時株主総会基準日公告(TCM)	平成21年8月31日(月)(予定)
簡易株式交換公告(日立建機)	平成21年9月1日(火)(予定)
臨時株主総会基準日(TCM)	平成21年9月15日(火)(予定)
株式交換承認臨時株主総会開催日(TCM)	平成21年11月9日(月)(予定)
最終売買日(TCM)	平成21年12月16日(水)(予定)(注3)
上場廃止日(TCM)	平成21年12月17日(木)(予定)(注3)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成21年12月22日(火)

(注1) 本株式交換は、日立建機については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(注2) 本株式交換の効力発生日は両社の合意により変更される場合があります。

(注3) 東京証券取引所による平成21年4月1日付け通知「株券等の5日目決済及び期間売買停止の廃止の実施予定日について」及び大阪証券取引所による平成21年4月10日付け通知「株券等の5日目決済及び期間売買停止の廃止の実施予定日について」に基づいて当該日程としております。

(2) 株式交換の方式

本日付けで締結した株式交換契約に基づき、日立建機を完全親会社、TCM を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、日立建機については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ず、TCM については平成21年11月9日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、平成21年12月22日を効力発生日とする予定です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	日立建機株式会社 (株式交換完全親会社)	TCM 株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	0.1
本株式交換により 交付する株式数	日立建機普通株式：5,082,196 株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

TCM の普通株式 1 株に対して、日立建機の普通株式 0.1 株を割り当てます。ただし、日立建機が保有する TCM 普通株式 54,477,000 株については割当を行いません。

2. 株式交換により交付する株式数等

日立建機は、本株式交換に際して、本株式交換により日立建機が TCM の発行済株式（ただし、日立建機の保有する TCM 株式は除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の TCM の株主に対して、その保有する TCM の普通株式数の合計数に 0.1 を乗じて得た数の日立建機の自己株式（普通株式）を交付する予定です。また、本株式交換により TCM の株主に交付しなければならない日立建機の普通株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条の規定に従い、当該端数部分に応じた金銭の交付が行われることとなります。なお、TCM は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において有するすべての自己株式を基準時において消却する予定です。

本株式交換により交付する株式数については、TCM による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

3. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、日立建機の単元未満株式を保有することとなる株主においては、日立建機に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

①単元未満株式の買増制度（100 株への買増し）

会社法第 194 条第 1 項及び日立建機定款第 8 条第 3 項の規定に基づき、株主が保有することとなる日立建機の単元未満株式とあわせて 1 単元（100 株）となるよう、日立建機から株式の買い増しをすることができる制度です。

②単元未満株式の買取制度（100 株未満の株式の売却）

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、市場で売却することができない 1 単元（100 株）に満たない数の日立建機株式を、日立建機が株主より直接買い取る制度です。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

TCM が発行している新株予約権（ストックオプション）については、平成 21 年 11 月 9 日に開催予定の TCM の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認及び本株式交換に必要な事項に関する決議がなされた場合には、当該新株予約権を無償にて取得の上消却する予定です。なお、TCM は新株予約権付社債は発行しておりません。

3 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

両社は本株式交換の株式交換比率の公正性を担保するため、日立建機は日興シティグループ証券株式会社（以下「日興シティグループ証券」といいます。）を、TCM は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。日興シティグループ証券は、両社について、市場株価法（平成 21 年 8 月 27 日を基準日として、算定基準日から遡る 1 ヶ月間、3 ヶ月間、6 ヶ月間の両社の株価終値を算定の基礎として採用）、類似公開企業乗数比較法及び DCF 法を採用して算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりとなります。なお、下記の株式交換比率の算定レンジは、日立建機の普通株式 1 株に対する、TCM の普通株式の算定レンジを記載したものです。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	0.077 ～ 0.089
類似公開企業乗数比較法	0.065 ～ 0.086
DCF 法	0.071 ～ 0.105

日興シティグループ証券は、株式交換比率の算定に際して、一定の前提条件に基づいて、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を用いて、株式交換比率を算定するための分析を実施致しました。日興シティグループ証券は、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、各資産及び各負債の個別分析を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。

野村証券は、両社について、市場株価平均法（計算対象期間は、算定基準日である平成 21 年 8 月 26 日の株価終値、日立建機による「平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算短信」公表の翌営業日である平成 21 年 7 月 28 日から算定基準日までの期間の各取引日の株価終値の平均値及び算定基準日から遡る 1 週間、1 ヶ月間、3 ヶ月間の株価終値の平均値）、類似会社比較法及び DCF 法を採用して算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりとなります。なお、下記の株式交換比率の算定レンジは、日立建機の普通株式 1 株に対する、TCM の普通株式の算定レンジを記載したものです。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価平均法	0.075 ～ 0.083
類似会社比較法	0.075 ～ 0.111
DCF 法	0.087 ～ 0.114

野村証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(2) 算定の経緯

日立建機は日興シティグループ証券による株式交換比率の算定結果を参考に、他方、TCMは野村証券による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の株価形成状況、今後の財務状況や業績動向等を総合的に勘案し、両社で協議を重ねました。その結果、両社はそれぞれ、上記2(3)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、本日開催された両社の取締役会において決定の上、同日両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更されることがあります。

(3) 算定機関との関係

日立建機の第三者算定機関である日興シティグループ証券は、日立建機及びTCMの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

また、TCMの第三者算定機関である野村証券は、日立建機及びTCMの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、その効力発生日である平成21年12月22日をもって、TCMは日立建機の完全子会社となり、TCM株式は、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、平成21年12月17日に上場廃止(最終売買日は平成21年12月16日)となる予定です。上場廃止後は東京証券取引所及び大阪証券取引所において、TCM株式を取引することはできません。

上場廃止後は、東京証券取引所及び大阪証券取引所においてTCM株式を取引することはできなくなりますが、日立建機を除くTCMの株主に対しては、本株式交換契約に従い、上記2(3)に記載のとおり、日立建機の普通株式が割り当てられます。

本株式交換の目的は、上記1に記載のとおりであり、TCMの上場廃止そのものを目的とするものではありません。TCM株式が上場廃止となった後も、本株式交換によりTCMの株主に割り当てられる日立建機の普通株式は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場されており、本株式交換後も取引市場での取引が可能であることから、TCM株式を1,000株以上保有し、本株式交換により日立建機の単元株式数である100株以上の日立建機の普通株式の割当てを受ける株主に対しては、引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

ただし、1,000株未満のTCM株式を保有する株主には、日立建機の単元株式数である100株に満たない日立建機の普通株式が割り当てられます。これらの単元未満株式については、取引市場において売却することはできませんが、株主のご希望に応じて日立建機の買増制度又は買取制度をご利用いただくことが可能です。かかる取扱いの詳細については、上記2(3)注3をご参照下さい。また、本株式交換に伴い1株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については、上記2(3)注2をご参照下さい。

(5) 公正性を担保するための措置

本株式交換の検討にあたって、日立建機はTCMの普通株式54,477,000株(TCMの発行済株式総数の50.99%)を保有していることから、公正性を担保するための措置が必要であると判断しました。

日立建機は、本株式交換の株式交換比率の公正性を担保することを目的として、独立第三者の算定機関である日興シティグループ証券を選定し、株式交換比率の算定を依頼し、算定結果の報告を受けました。TCMについても同様の目的により、独立第三者の算定機関である野村証券を選定し、株式交換比率の算定を依頼し、算定結果の報告を受けました。

両社は、その算定結果を参考にして、両社で交渉・協議を重ねた上、本日開催の取締役会において慎重に検討した結果、両社とも取締役全員一致(ただし、下記(6)記載のとおり、佐藤真、茂理満男及び村田泰彦の3氏はTCMの取締役会の審議及び決議に参加しておりませ

ん。)で、上記2(3)に定める株式交換比率により本株式交換を行うことを決定いたしました。

なお、第三者算定機関が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

(6) 利益相反を回避するための措置

日立建機の執行役常務である佐藤真、特命顧問である茂理満男及び村田泰彦の3氏が、TCMの取締役役に就任しておりますが、利益相反を回避するため、上記の取締役会における審議及び決議には参加していません。

4 株式交換当事会社の概要

(1) 名称	日立建機株式会社	TCM株式会社																				
(2) 所在地	東京都文京区後楽二丁目5番1号	東京都港区西新橋一丁目15番5号																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 木川 理二郎	代表執行役社長 荒畑 秀夫																				
(4) 事業内容	建設機械・運搬機械等の製造・販売・サービス等	産業車両、建設車両、特機車両の開発・製造・販売及びこれらの製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタル																				
(5) 資本金	81,577百万円 (平成21年3月31日現在)	9,760百万円 (平成21年3月31日現在)																				
(6) 設立年月日	昭和45年10月1日	昭和24年2月17日																				
(7) 発行済株式数	215,115,038株	106,844,373株																				
(8) 決算期	3月31日	3月31日																				
(9) 従業員数	17,399名(連結) (平成21年3月31日現在)	2,980名(連結) (平成21年3月31日現在)																				
(10) 主要取引先	三菱商事株式会社 丸紅株式会社 伊藤忠商事株式会社	西日本貿易株式会社 兼松株式会社 三井物産株式会社																				
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行																				
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>1. 日立製作所</td> <td>50.01%</td> </tr> <tr> <td>2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> <td>8.42%</td> </tr> <tr> <td>3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td> <td>6.06%</td> </tr> <tr> <td>4. 資産管理サービス信託銀行株式会社</td> <td>2.08%</td> </tr> <tr> <td>5. JPモルガン証券株式会社</td> <td>0.83%</td> </tr> </table> (平成21年3月31日現在)	1. 日立製作所	50.01%	2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8.42%	3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.06%	4. 資産管理サービス信託銀行株式会社	2.08%	5. JPモルガン証券株式会社	0.83%	<table border="0"> <tr> <td>1. 日立建機</td> <td>50.99%</td> </tr> <tr> <td>2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> <td>3.29%</td> </tr> <tr> <td>3. TCM従業員持株会</td> <td>2.75%</td> </tr> <tr> <td>4. TCM取引先持株会</td> <td>1.47%</td> </tr> <tr> <td>5. 丹羽健二</td> <td>1.15%</td> </tr> </table> (平成21年3月31日現在)	1. 日立建機	50.99%	2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.29%	3. TCM従業員持株会	2.75%	4. TCM取引先持株会	1.47%	5. 丹羽健二	1.15%
1. 日立製作所	50.01%																					
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8.42%																					
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.06%																					
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社	2.08%																					
5. JPモルガン証券株式会社	0.83%																					
1. 日立建機	50.99%																					
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.29%																					
3. TCM従業員持株会	2.75%																					
4. TCM取引先持株会	1.47%																					
5. 丹羽健二	1.15%																					

(13) 当事会社間の関係等	資本関係	日立建機は、TCM の発行済株式数の 50.99%の株式を保有しております。				
	人的関係	日立建機の執行役常務 1 名及び特命顧問 2 名が、TCM の取締役役に就任しております。また、日立建機の従業員 30 名が TCM に出向しております。				
	取引関係	TCM は日立建機との間で、製品の販売及び材料等の購入を行っております。				
	関連当事者への該当状況	日立建機は、TCM を連結対象会社としております。				
(14) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績						
	日立建機株式会社 (連結) (株式交換完全親会社)			TCM 株式会社 (連結) (株式交換完全子会社)		
決算期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
連結純資産	222,409	346,618	331,015	21,759	22,100	14,591
連結総資産	655,326	833,096	841,353	83,342	96,242	85,370
1 株当たり連結純資産 (円)	987.56	1,446.55	1,422.54	200.28	203.15	133.3
連結売上高	756,453	940,537	744,167	113,098	135,013	124,674
連結営業利益	78,352	108,458	48,836	3,691	4,306	△1,125
連結経常利益	70,010	100,564	47,805	3,061	3,319	△2,331
連結当期純利益	36,502	55,985	18,253	1,808	1,651	△5,886
1 株当たり連結当期純利益 (円)	187.43	271.00	85.79	18.06	15.62	△55.83
1 株当たり配当金 (円)	28.00	42.00	44.00	4.50	4.50	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5 株式交換後の状況

(1) 名称	日立建機株式会社
(2) 所在地	東京都文京区後楽二丁目 5 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 木川 理二郎
(4) 事業内容	建設機械・運搬機械等の製造・販売・サービス等
(5) 資本金	81,577 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日
(7) 純資産 (連結)	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産 (連結)	現時点では確定しておりません。

6 会計処理の概要

共通支配下取引等のうち少数株主との取引に該当する見込みです。なお、本株式交換により発生するのれん代に関しては現時点では未確定です。

7 今後の見通し

TCMは、現在日立建機の連結子会社となっておりますので、本株式交換による日立建機の業績への影響は、連結・単独ともに軽微であると見込んでおります。

8 支配株主との取引等に関する事項

本株式交換は、支配株主との取引等に該当します。TCMは親会社である日立建機の企業グループからTCMの自由な事業活動を阻害されるような状況になく、一定の独立性が確保されていると認識しております。本株式交換についても、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針に適合しております。

以 上

(参考) 日立建機の当期連結業績予想(平成21年7月27日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成22年3月期)	590,000	24,000	15,600	5,000
前期実績 (平成21年3月期)	744,167	48,836	47,805	18,253

(単位:百万円)